

# 5年間の主要連結財務データ

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2011年12月31日、2012年12月31日、2013年12月31日、2014年12月31日及び2015年12月31日に終了した事業年度

	百万円				
	2011	2012	2013	2014	2015
<b>各事業年度</b>					
売上高	¥1,276,159	¥1,207,675	¥1,410,472	¥1,521,207	¥1,615,350
地域別売上高:					
日本	146,503	152,283	147,806	162,824	166,017
海外	1,129,656	1,055,391	1,262,665	1,358,383	1,449,333
商品別売上高:					
二輪車	887,556	798,676	928,203	977,580	1,015,986
マリン	178,929	196,320	243,362	276,367	303,433
特機	100,257	103,588	126,722	142,204	161,450
産業用機械・ロボット	34,326	30,813	32,261	38,942	48,699
その他	75,089	78,276	79,922	86,113	85,780
売上原価	1,000,113	972,607	1,091,706	1,148,357	1,187,927
営業利益	53,405	18,598	55,137	87,249	120,436
経常利益	63,495	27,267	60,092	97,279	125,231
当期純利益	26,960	7,489	44,057	68,452	60,023
資本的支出	45,049	48,788	56,800	65,871	64,064
減価償却費	33,578	34,278	36,407	37,667	44,324
<b>各事業年度末</b>					
総資産	¥ 900,420	¥ 962,329	¥1,146,591	¥1,310,040	¥1,305,236
純資産	309,914	341,561	422,792	503,224	531,700

	円				
	2011	2012	2013	2014	2015
<b>1株当たり情報</b>					
1株当たり当期純利益	¥ 77.23	¥ 21.45	¥ 126.20	¥ 196.06	¥ 171.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.23	—	126.20	196.04	171.88
1株当たり配当金	15.50	10.00	26.00	40.00	44.00
従業員数	54,677	53,958	53,382	52,662	53,306

# 市場別データ

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社  
2014年12月31日および2015年12月31日に終了した事業年度

## 市場別二輪車販売台数

	千台 2014	千台 2015	増減率(%) 2015/2014
日本	123	110	(11.1)%
北米	79	89	13.0
欧州	191	209	9.4
アジア注	4,819	4,286	(11.1)
その他	587	524	(10.7)
合計	5,799	5,218	(10.0)%

注 日本を除く

## 市場別売上高

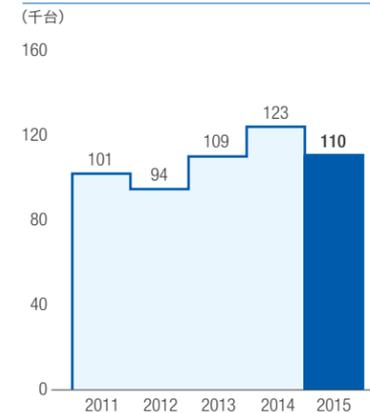
	二輪車事業			マリンス事業			特機事業		
	百万円 2014	百万円 2015	増減率(%) 2015/2014	百万円 2014	百万円 2015	増減率(%) 2015/2014	百万円 2014	百万円 2015	増減率(%) 2015/2014
日本	¥45,987	¥46,289	0.7%	¥26,612	¥26,607	(0.0)%	¥17,204	¥15,586	(9.4)%
北米	53,357	67,575	26.6	145,081	176,488	21.6	84,467	110,055	30.3
欧州	116,037	136,185	17.4	41,697	39,187	(6.0)	23,011	17,456	(24.1)
アジア注	612,159	628,705	2.7	16,051	18,696	16.5	5,723	5,931	3.6
その他	150,038	137,231	(8.5)	46,924	42,454	(9.5)	11,796	12,420	5.3
合計	¥977,580	¥1,015,986	3.9%	¥276,367	¥303,433	9.8%	¥142,204	¥161,450	13.5%

	産業用機械・ロボット事業			その他の事業		
	百万円 2014	百万円 2015	増減率(%) 2015/2014	百万円 2014	百万円 2015	増減率(%) 2015/2014
日本	¥13,776	¥19,359	40.5%	¥59,242	¥58,174	(1.8)%
北米	2,012	2,792	38.8	2	0	(78.5)
欧州	5,206	4,793	(7.9)	2,240	4,971	121.9
アジア注	17,409	20,901	20.1	3,687	3,312	(10.2)
その他	538	851	58.3	20,940	19,322	(7.7)
合計	¥38,942	¥48,699	25.1%	¥86,113	¥85,780	(0.4)%

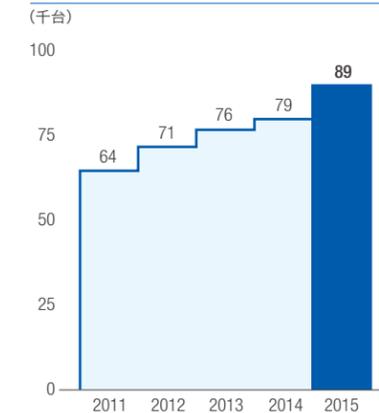
注 日本を除く

## 二輪車販売台数

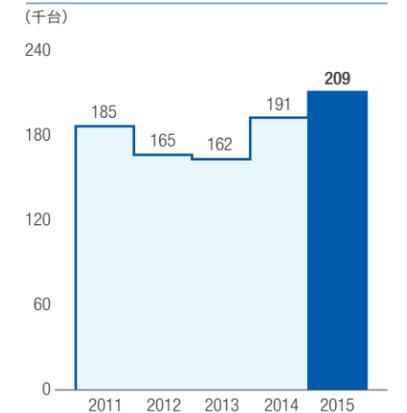
### 日本



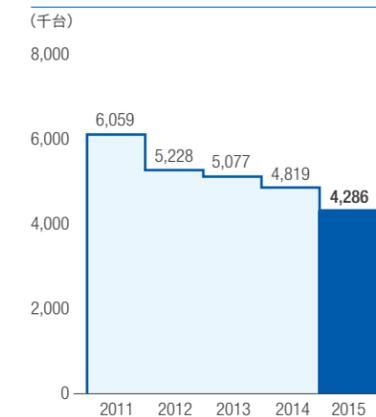
### 北米



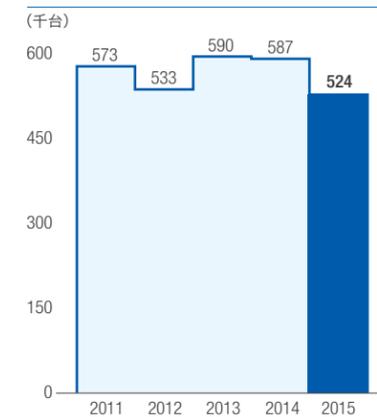
### 欧州



### アジア



### その他



# 2015年12月期の経営成績の分析

## 概況

2015年12月期(以下「2015年」)における経済環境は、米国では内需主導による景気回復が緩やかに続き、欧州ではテロ等地政学的リスクを抱える中、個人消費が牽引し、緩やかな景気回復が続きました。また、日本では個人消費は弱含みでしたが、景気回復基調が続きました。アジア・中南米などの新興国では、資源価格下落・中国経済悪化・通貨安などの影響から、景気減速感を強める結果となりました。

主な当社関連市場については、米国では二輪車・船外機の需要が緩やかに回復し、欧州では二輪車の需要が回復しました。また、日本では、二輪車の需要は減少し、電動アシスト自転車の需要は前年並みとなりました。新興国においては、ベトナム・フィリピン・台湾で需要は増加しましたが、インドネシア・ブラジル・中国などで需要は減少しました。

このような経営環境の中、2015年の売上高は1兆6,154億円(前期比941億円・6.2%増加)、営業利益は1,204億円(同332億円・38.0%増加)となりました。

## 事業部門別売上高・営業利益

### 二輪車事業

二輪車事業全体では、売上高1兆160億円(前期比384億円・3.9%増加)、営業利益319億円(同90億円・39.1%増加)となりました。

先進国の販売台数は北米・欧州で増加、日本では大型二輪車は増加、原付は減少しました。新興国の販売台数はベトナム・フィリピン・台湾などで増加、インドネシア・ブラジル・中国などで減少しました。

売上高は、MTシリーズ等の新商品効果や高価格商品の販売増加により、増収となりました。また、営業利益は、規模効果・商品ミックス効果・コストダウンなどの増益要因が、新興国通貨安・開発費増加などの減益要因を吸収して、増益とな

りました。

### マリノ事業

マリノ事業全体では、売上高3,034億円(前期比271億円・9.8%増加)、営業利益602億円(同144億円・31.5%増加)となりました。

北米での大型船外機・ウォータービークルの販売増加や円安効果などにより、増収・増益となりました。

## 営業利益変化要因

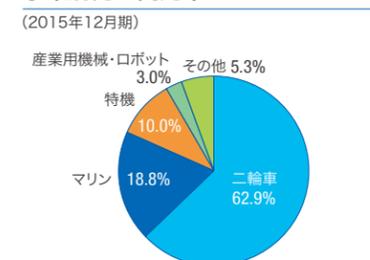


## 特機事業

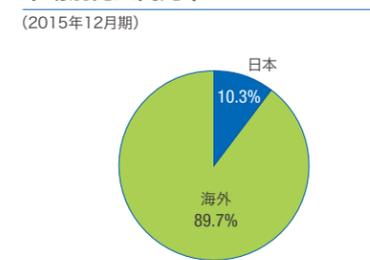
特機事業全体では、売上高1,615億円(前期比192億円・13.5%増加)、営業利益132億円(同67億円・102.5%増加)となりました。

レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)のラインナップ拡充などによる販売増加により、増収・増益となりました。

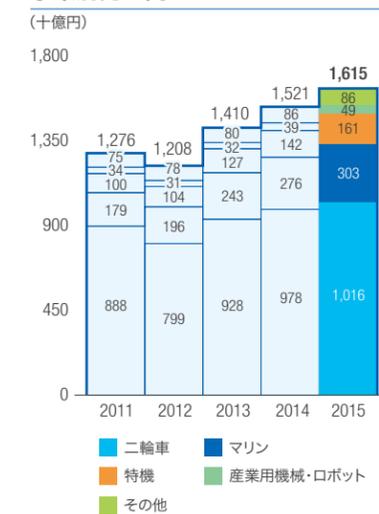
## 事業別売上高比率



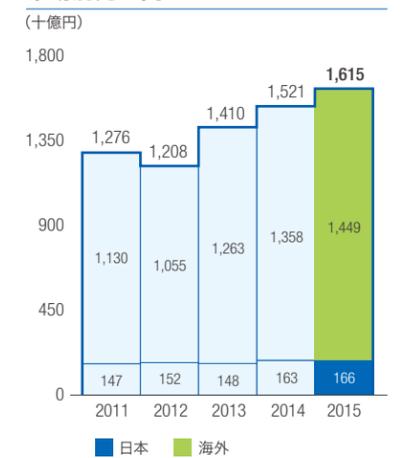
## 市場別売上高比率



## 事業別売上高



## 市場別売上高



産業用機械・ロボット

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高487億円(前期比98億円・25.1%増加)、営業利益78億円(同27億円・54.2%増加)となりました。

サーフェスマウンターの販売台数はアジア・日本を中心に増加しました。日立ハイテク社からの資産譲受による事業吸収も進み、売上高増加に貢献しました。

その他の事業

その他の事業全体では、売上高858億円(前期比3億円・0.4%減少)、営業利益74億円(同4億円・5.6%増加)となりました。

電動アシスト自転車は、新商品効果・新規顧客開拓などにより、国内・海外ともに販売台数が増加しました。

所在地別売上高<sup>注1</sup>・営業利益

日本

売上高7,183億円(前期比592億円・9.0%増加)、営業利益428億円(同56億円・15.1%増加)となりました。

販売台数は、MTシリーズを中心とした先進国向け二輪車、北米向け大型船外機、電動アシスト自転車で増加しました。

北米

売上高3,934億円(前期比781億円・24.8%増加)、営業利益272億円(同154億円・129.7%増加)となりました。

販売台数は、主に大型船外機やレクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)などで増加しました。

欧州

売上高1,989億円(前期比86億円・4.5%増加)、営業利益103億円(同55億円・114.9%増加)となりました。

二輪車の販売台数は、MTシリーズなどの新商品投入効果により増加しました。

アジア

売上高7,658億円(前期比455億円・6.3%増加)、営業利益385億円(同111億円・40.3%増加)となりました。

二輪車の販売台数は、ベトナム・フィリピン・台湾などで増加し、インドネシア・中国などで減少しました。

その他の地域

売上高1,620億円(前期比206億円・11.3%減少)、営業利益47億円(同53億円・52.8%減少)となりました。

二輪車の販売台数は、ブラジル・アルゼンチンなどで減少しました。

注1 所在地別セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでいます。

損益の状況

研究開発費

当社グループは、「感動創造企業」を企業目的とし、その実現のために「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社」として成長を続けています。当社のモノ創りの基準は「ヤマハらしさ」、それは「独創のコンセプト」であり、「卓越した技術」であり、また造形における「洗練された躍動感」でもあります。

二輪車出荷台数



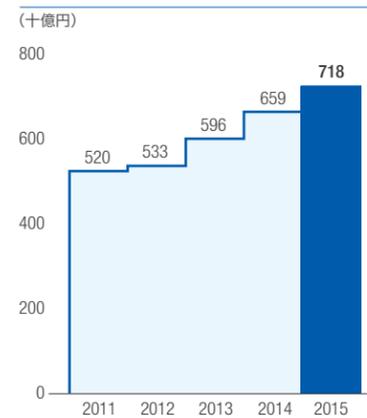
営業利益及び営業利益率



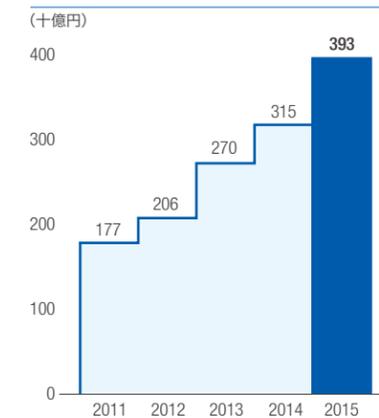
当期純利益及び当期純利益率



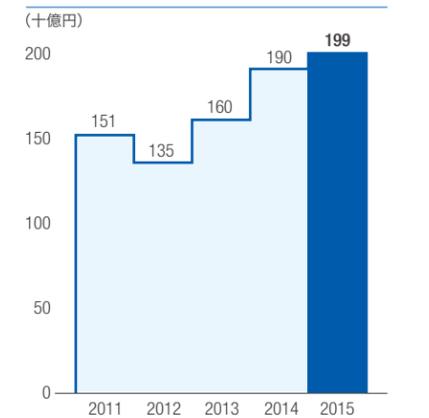
所在地別売上高<sup>注1</sup> — 日本



所在地別売上高<sup>注1</sup> — 北米



所在地別売上高<sup>注1</sup> — 欧州



「豊かな生活」「楽しい移動」「人・社会・地球にやさしい知的技術」という3つの領域への挑戦を続け、パワーソース、車体・艇体・機体、それらの最適制御技術を進化させながらイノベーションによって独創的な提案を行い、高性能・軽量・低燃費・コンパクトなどのコア技術を追求しながら論理と感性を紡いだ「モノ」で具現化し、デザインの個性を大事にしてさらにお客さまを魅了する形・質感・艶をつくり込むために積極的な研究開発活動を行っています。

また、ヤマハらしい「モノ」を届けることにより世界各地のお客さまと強く結び付くことを目指し、当社を中心にグローバルな研究開発体制を構築して、国内、海外関係会社との密接な連携のもとで研究開発活動を推進しています。

そのような中、当社グループ全体の研究開発費は、913億円となりました。

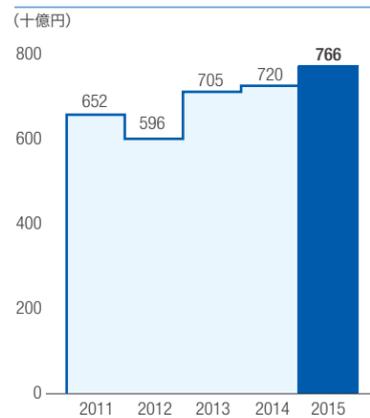
### 営業外収益・費用

営業外収益と営業外費用を相殺した営業外収支は、48億円のプラス(前期比52億円・52.2%減少)となりました。これは受取利息99億円(前期78億円)、北米子会社における販売金融資産評価差益20億円(前期 販売金融資産評価差損7億円)や販売金融関連収益19億円(前期5億円)、主にアジア・中南米子会社における為替差損92億円(前期 為替差益51億円)などによるものです。

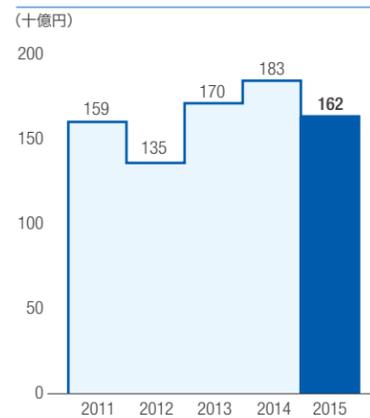
### 特別利益・特別損失

特別利益と特別損失を相殺した特別損益は、26億円のマイナス(前期5億円のプラス)となりました。これは主に当社や国内子会社における固定資産売却損13億円(前期2億円)や固定資産処分損11億円(前期10億円)、固定資産売却益5億円(前期4億円)によるものです。

所在地別売上高<sup>注1</sup> — アジア



所在地別売上高<sup>注1</sup> — その他



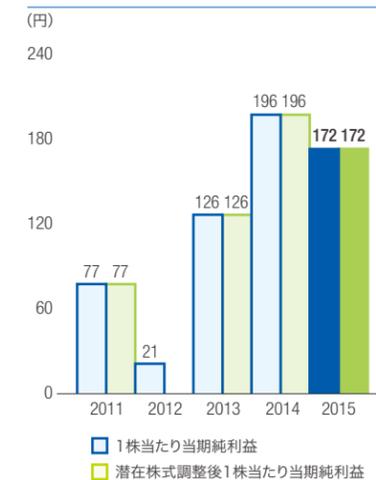
研究開発費及び研究開発費率



資本的支出及び減価償却費



1株当たり当期純利益



注 2012年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません

純資産及び自己資本当期純利益率



法人税等

法人税等は542億円(前期比299億円・123.0%増加)となりました。前期比での増加は「移転価格税制に関する事前確認(APA)」についての日米相互協議の結果を受け、米国子会社において法人税等の追加納付356億円が発生したことや、当社における繰延税金資産144億円を追加計上したことなどによるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、主としてYamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.等の少数株主に帰属する損益からなり、84億円(前期比34億円・66.5%増加)となりました。

資本の財源及び資金の流動性

資産及び負債・純資産の状況

総資産は、前期末比48億円減少し1兆3,052億円となりました。流動資産はカナダでの卸ファイナンスの自社運営開始などに伴う債権増加はあったものの、現金及び預金の減少や為替換算影響などにより同11億円減少し、固定資産は為替換算影響などにより同37億円減少しました。

負債合計は、買掛債務や退職給付に係る負債の減少、為替換算影響などにより同333億円減少し、7,735億円となりました。

純資産合計は、当期純利益600億円、配当金の支払い244億円及び為替換算調整勘定の変動275億円などにより同285億円増加し5,317億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は37.6%(前期末比2.5ポイント改善)、D/Eレシオ(ネット)は0.6倍(前期末:0.6倍)となりました。

注2 自己資本比率:(自己資本+その他の包括利益累計額)/総資産×100(%)

設備投資

2015年は、合計641億円の投資を実施しました。

二輪車事業では、新商品やインド・パキスタンにおける生産能力増強に377億円の投資を実施しました。マリン事業では、新商品・研究開発・国内生産体制再編成に108億円の投資を実施しました。特機事業では、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)の新商品等に98億円の投資を実施しました。産業用機械・ロボット事業では21億円の投資を実施しました。その他の事業では36億円の投資を実施しました。

キャッシュ・フローの状況

2015年のキャッシュ・フローの概況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,226億円(前期:978億円)が、カナダでの卸ファイナンスの自社運営開始に伴う債権増加及び売上増加に伴う運転資金

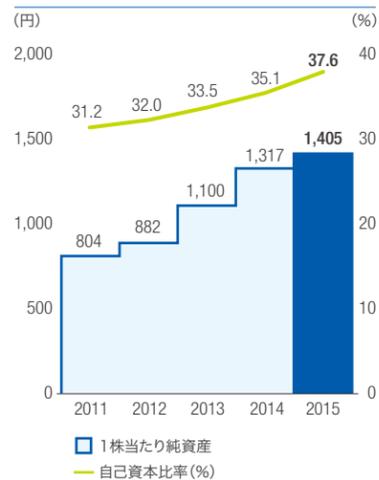
の増加668億円(前期:283億円の増加)、移転価格税制に関する事前確認(APA)の合意に伴う米国での法人税の追加納付などの影響を上回り、240億円の収入(前期:936億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にインドでの生産能力増強のための設備投資や当社での固定資産の取得による支出675億円(前期:619億円)などにより、640億円の支出(前期:725億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金や販売金融のための資金調達などにより68億円のプラス(前期:89億円のマイナス)となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは400億円のマイナス(前期:211億円のプラス)、当期末の有利子負債は4,101億円(前期末比:65億円の増加)、現金及び現金同等物は1,076億円(同:297億円の減少)となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、2,025億円(同:158億円の増加)含まれています。

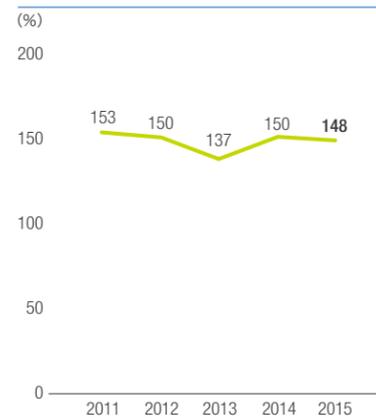
1株当たり純資産及び自己資本比率<sup>注2</sup>



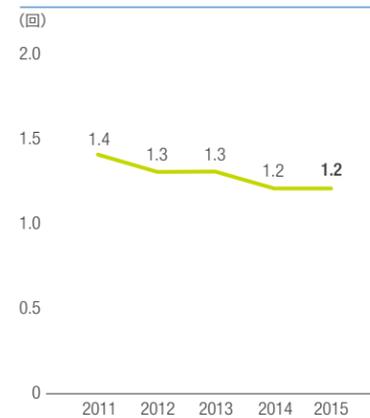
総資産及び総資産当期純利益率



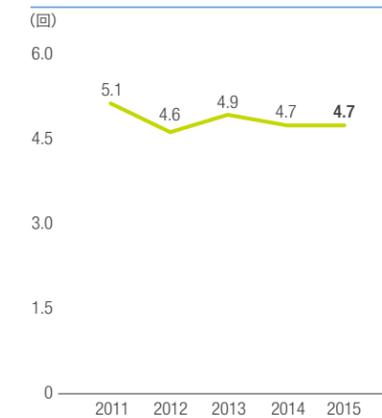
流動比率



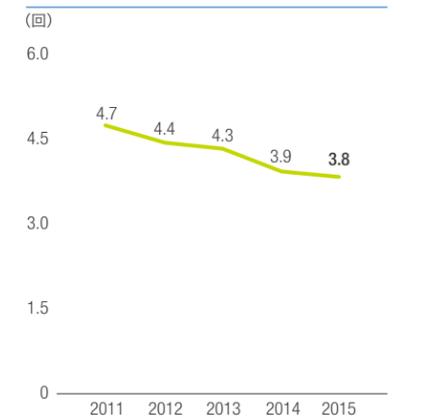
総資産回転率



有形固定資産回転率



たな卸資産回転率



### 資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。

### 配当金

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。

2015年の配当につきましては、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済のバランス、業績動向や内部留保など、経営環境を総合的に考慮して実施しております。

2015年の期末配当につきましては、1株につき22円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき22円)を加えた年間配当金は44円となりました。

有利子負債の年度別返済額は下記のとおりです。

区分	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,207	2,207	—	—	—	—	—
長期借入金	1,895	392	548	487	418	9	42

注 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

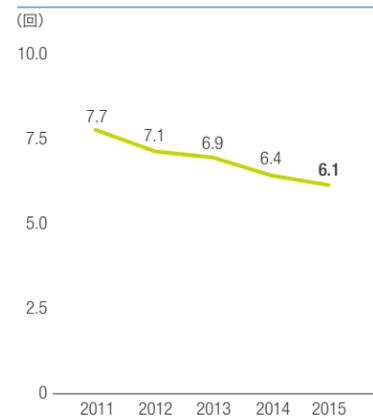
### 株式の状況

株価は、前期末の2,442円から、当期末には2,744円になりました。自己株式を除く発行済株式総数は、前期末の349,174,408株から、当期末には349,221,663株になりました。これらにより、株式時価総額は、前期末の8,527億円から当期末には9,583億円になりました。

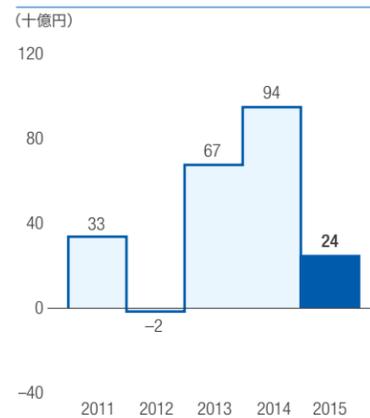
### 資金調達の状況

運転資金については返済期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金でまかなうこととしています。

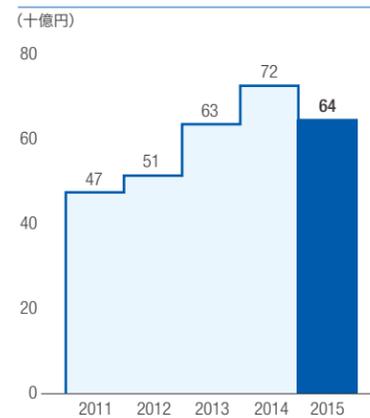
### 売上債権回転率



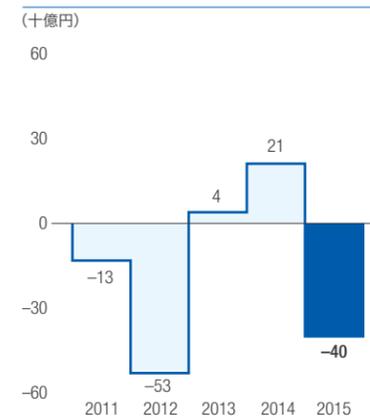
### 営業活動によるキャッシュ・フロー



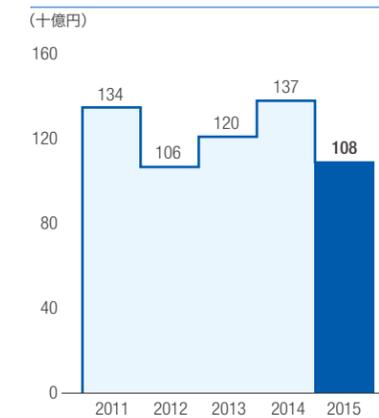
### 投資活動によるキャッシュ・フロー



### フリー・キャッシュ・フロー



### 現金及び現金同等物の期末残高



### 有利子負債及び有利子負債自己資本比率



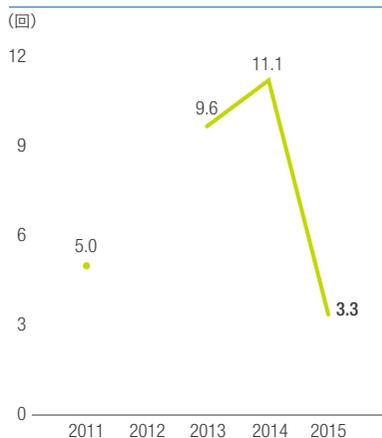
## 2016年12月期の見通し

次期の主要事業の需要見通しは、先進国市場では堅調な景況感が継続し、新興国市場ではインドネシアやブラジルで資源安・通貨安などにより不安定な状況が続くものと予想されます。

このような想定の中、二輪車事業ではプラットフォームモデルのさらなる市場展開、マリン事業では高いブランド力により高収益性を維持し、特機事業ではレクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル(ROV)のスポーツ領域を強化し、各事業の稼ぐ力を高めます。そして、そこから生み出される収益を成長投資に充てることで、「ひとまわり・ふたまわり大きな個性的な会社」を目指して持続的成長を図ってまいります。

なお、為替レートについては、米ドル117円(前期比4円の円高)、ユーロ127円(同7円の円高)を前提としています。

### インタレスト・カバレッジ



注 2012年のインタレスト・カバレッジは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### 1株当たり配当金及び配当性向



### 株価収益率

